

日韓関係が揺らぐなかで懸念される経済関係への影響

—今求められるものはなにか—

調査部

上席主任研究員 向山 英彦

要 旨

1. 現在、日本と韓国との政治・外交関係は「最悪」に近い状態にある。関係改善に向けての修復力が働かないばかりでなく、糸口がみえないからである。関係の冷え込みには、歴史認識にかかわる問題が直接的に影響しているが、両国を取り巻く環境（冷戦体制の崩壊、中国の台頭など）と韓国の政治社会の変化も影響していると考えられる。
2. 今日の両国関係を考える上で、2000年代に生じた経済面の変化にも注意する必要がある。韓国ではグローバル化を加速させながら成長が持続したのに対して、日本では長く経済の停滞が続いた。貿易面で対日依存度が低下したように、日本の重要性が低下した。重要性が低下すれば、関係を修復させようとする力も働きにくい。
3. とくに注意したいのは、生産財、資本財分野でも対日輸入依存度が低下したことである。この要因には、①グローバル化の進展により輸入先のシフトが進んだこと、②韓国で「部品・素材」産業の強化が図られたこと、③日本企業による韓国での現地生産が進んだことがある。現在でも日本からの輸入に多く依存する分野はあるが、ここで取引される財は企業間でなされるものであり、その重要性は一般的に認識されにくい。
4. 日本の重要性の低下に伴い、韓国政府の対日外交に変化が表れる一方、中国を重視する外交が展開されるようになった。この背景には、中国が安全保障（とくに朝鮮半島情勢の安定化）と経済の両面で重要性が増したことがある。
5. これまで日韓の経済関係は政府間関係が悪化しても、さほど影響を受けてこなかった。大企業同士の関係がコアにあり、ビジネスを通じて信頼関係を築いてきたことによる。歴史認識にかかわる問題も日本企業に直接的な影響を及ぼすことは稀であったが、ここにきて懸念される事態が生じた。それは、戦時中に徴用された韓国人労働者が日本企業を相手に起こした訴訟で、韓国の高裁が賠償を命じる判決を言い渡したことである。
6. この問題を含む両国間の懸案事項を少しでも解決するために、早期の首脳会談実現が望まれるが、現在のところその目途が立っていない。両国政府が原則的立場に固執するのであれば、早期の関係改善は容易ではない。「正しい歴史認識」で一致することは難しいにしても、認識の「隔たり」の縮小に向けた努力が求められる。現在必要なことは、日韓にとって「共通利益」を再認識し、互恵的関係を強化していくことである。

目 次

1. 冷え込みが続く日韓関係

- (1) 悪化した日韓関係
- (2) 注意したい経済関係の変化

2. グローバル化がもたらした変化

- (1) 貿易面で低下した対日依存度
- (2) 生産財、資本財分野でも低下
- (3) 高まった日本にとっての韓国の重要性

3. 揺らぎ始めた日韓関係

- (1) 日本より中国を重視する外交
- (2) 関係悪化に重なった「円安・ウォン高」

4. 岐路に立つ日韓関係

- (1) 浮上したわが国経済界の懸念
- (2) 働かない修復力
- (3) 求められる「共通利益」の再認識

結びに代えて

現在、日本と韓国との政治・外交関係（以下、「関係」）は「最悪」に近い状態にあるといっても過言ではない。関係改善に向けての修復力が働かないばかりでなく、その糸口さえみえないからである。

これまでは政治・外交関係が悪化しても、経済関係にはさほど影響を及ぼさなかった。経済関係のコアに大企業同士の関係があり、企業がビジネスを通じて信頼関係を築いてきたためである。歴史認識にかかわる問題も日本企業に直接的な影響を及ぼすことは稀であった。

しかし、ここにきて対韓ビジネスへの影響が懸念され出した。戦時中に徴用された韓国人労働者が日本企業を相手に起こした訴訟で、韓国の高裁が賠償を命じる判決を言い渡したからである。歴史認識にかかわる問題がビジネスに影響を及ぼしかねない事態となる恐れが出てきた。2013年11月、日本の経済三団体と日韓経済協会が、賠償問題が日韓の良好な関係を損ないかねないことを憂慮し、問題の解決を望む異例の声明を発表した。この動きに、日本企業にとって韓国ビジネスの重要性をうかがい知ることが出来る。

両国間の懸案事項を少しでも解決するためには早期の首脳会談が望まれるが、現在のところ目途が立っていない。その意味で、日韓関係は今岐路に立たされている。

関係の冷え込みには、歴史認識の問題が直接的に影響しているのはいままでもないが、

今日の両国関係を考える上で、両国を取り巻く環境の変化に注意したい。まず、冷戦体制の崩壊により、安全保障面での日本の重要性が低下した。つぎに、2000年代に韓国で経済のグローバル化が加速するなかで、経済面での日本の重要性が低下した。重要性が低下すれば、関係を修復させる力も働きにくくなる。

韓国にとり、安全保障面でアメリカは引き続き重要な存在（1953年に「米韓相互防衛条約」を締結）である。加えて、2000年代に入って以降、安全保障（とくに朝鮮半島情勢の安定化）と経済の両面で中国の重要性が増した。こうしたなかで、韓国政府の対日外交姿勢に変化が生じ、「日本離れ」がみられるようになったと考えられる。

以上の問題意識にもとづき、本稿では日韓の経済関係を、両国を取り巻く環境変化のなかでとらえ直し、経済関係を含む今後の両国関係のあり方について検討する。

構成は以下の通りである。1. で、最近の日韓関係の冷え込みについて触れる。2. では2000年代における韓国経済のグローバル化の加速に伴い、韓国にとって日本のプレゼンスがどのように変化したのかを検証する。そのなかで、生産財、資本財分野では依然として日本が重要な役割を担っていることを明らかにする。3. では、経済関係が最近になり揺らぎ始めていることについて触れ、4. で日韓関係の今後について検討する。

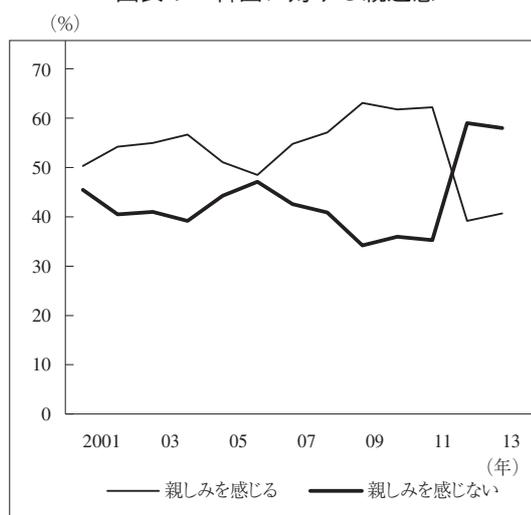
1. 冷え込みが続く日韓関係

(1) 悪化した日韓関係

2012年8月10日の李明博前大統領による竹島上陸（韓国名:独島）とその後（8月14日）の天皇訪韓に対する発言などを契機に（注1）、日韓関係は急速に悪化した。

関係の冷え込みは内閣府が毎年実施している「外交に関する世論調査」でも確認出来る（図表1）。12年10月に実施した調査では、韓国に「親しみを感じる」とする者の割合が39.2%（「親しみを感じる」9.7%+「どちらかという親しみを感じる」29.4%）と、前年の62.2%（「親しみを感じる」20.3%+「どちらかという親しみを感じる」41.9%）か

図表1 韓国に対する親近感



(資料) 内閣府大臣官房政府広報室「外交に関する世論調査」

ら急落し、2000年代では最低となった（過去最低は1981年の34.5%）。前年からの落ち込み幅は調査が開始された1978年以降で最大であった。

その後1年が経過した13年10月に実施された調査でも、「親しみを感じる」は40.7%（「親しみを感じる」8.4%＋「どちらかという親しみを感じる」32.3%）とほとんど改善していない。

他方、「親しみを感じない」とする者の割合は11年の35.3%（「どちらかという親しみを感じない」19.8%＋「親しみを感じない」15.5%）から12年に59.0%（「どちらかという親しみを感じない」28.1%＋「親しみを感じない」30.8%）へ上昇し、13年も58.0%（「どちらかという親しみを感じない」31.7%＋「親しみを感じない」26.4%）であった。

また13年の調査では、現在の日韓関係について「良好だと思う」とする者の割合が21.1%（「良好だと思う」1.4%＋「まあ良好だと思う」19.8%）であったのに対して、「良好だと思わない」とする者の割合が76.0%（「あまり良好だと思わない」39.2%＋「良好だと思わない」36.8%）となった（注2）。

当初は、両国の新政権誕生を契機に関係改善が進むと期待されたが、現在まで首脳会談が実現していない（首脳会談は2年間開催されていない）ように、関係は冷え込んだままである。関係修復力が働かない点では「深刻」であり、「最悪」に近い状態といっても過言

ではない。

実際、韓国の毎日경제신문（毎日経済新聞）が2013年11月に実施した日韓の有識者（30人）に対するアンケート調査の結果によれば、日韓関係の現状を「最悪」とみる者が15人、「悪い方」と評価する者が15人となった（悪化の原因に関しては、3人が日本側に、27人が日韓双方にあると回答）。

関係悪化と並行するかのようには、日本国内でヘイトスピーチ（差別的表現による在日韓国・朝鮮人に対する攻撃）の動きが広がった。この動きは突然出てきた感があるが、2000年代半ばあたりから顕在化した「嫌韓流」（注3）の延長線上に位置づけられる（注4）。

さらに最近では、メディアの一部で韓国に対するネガティブキャンペーンが展開されており、韓国経済に関しても、実体を歪める形で「韓国経済の沈没」論などが展開されている。同様の動きは韓国でもみられる。政府間関係の悪化に「円安・ウォン高」の動きが重なったため、「日本が通貨安戦争を仕掛けてきた」と日本あるいはアベノミクスに対する一方的な非難が政府高官の発言や新聞、雑誌の紙面を飾るようになった。こうした感情的な応酬をみると、日韓関係の修復は容易でないことを思い知らされる。

ただし、関係が悪化するなかでも、民間の草の根交流は継続しており、むしろ、こうした時期だからこそ交流を深めようとする動きもみられる。日韓国交正常化40周年を記念し

て2005年から開始された「日韓交流おまつり」(当初は毎年ソウルで開催されたが、共に作り上げるという意味から09年からソウルと東京で開催)も12年、13年、多くの参加者を得て開催された。これは両国の市民社会の成熟化の一面を映し出すものである。

(2) 注意したい経済関係の変化

日韓関係の悪化には歴史認識にかかわる問題(領有権、従軍慰安婦、歴史教科書、靖国神社参拝などの一連の問題、以下「歴史問題」とする)が直接的に影響していることはいまでもないが、両国を取り巻く環境と韓国国内の政治社会の変化も影響していると考えられる。冷戦体制崩壊に伴う安全保障面での日韓関係の重要性低下、冷戦崩壊後の社会主義諸国との関係拡大、安全保障と経済の両面における中国の重要性の高まり、80年代後半以降の韓国における民主化の進展(注5)などである。

今日の日韓関係を理解する上で、グローバル化の進展に伴う経済面の変化にも注意する必要がある。すなわち、①韓国が通貨危機を克服し、2000年代に入りグローバル化を進めることにより国際社会でのプレゼンスを高めたこと、②日本では長期にわたり経済が低迷したこと、③これらの帰結として、両国の経済力格差が縮小するとともに、韓国にとっての日本の重要性が低下したことである(注6)。重要性の低下は当然のごとく、韓国

政府の対日外交姿勢の変化、韓国社会における日本への関心の低下につながる。

韓国の国際社会でのプレゼンスの高まりは経済面で顕著である。その例として、薄型テレビ市場でサムスン電子とLG電子がシェア1位、2位を占め、自動車市場では現代自動車グループが5位に入るなど、韓国企業が世界市場で売上を伸ばしたこと、釜山港や仁川国際空港が今日、東アジアのハブとしての役割を果たしていることなどが挙げられる。

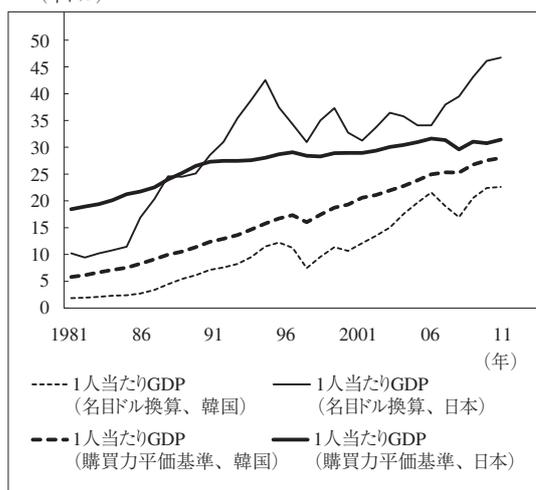
韓国政府も政治・外交を通じて国際社会でのプレゼンス向上に努めた。2010年11月に、日本を除くアジアで初のG20を開催し、そこにおいて先進国と新興国の架け橋となることを世界にアピールした。実際、2000年代に入り、韓国政府は新興国に対する支援強化に乗り出した。政府開発援助とは別に、2004年から「経済発展経験共有事業」(Knowledge Sharing Program)を開始し、自国の発展経験にもとづく知識、ノウハウを新興国に積極的に伝えている。「韓国を見習おう」という動きは新興国のなかでも着実に広がっている。その背景には、第二次大戦後に世界の最貧国の一つであった韓国が、短期間に著しい発展を遂げたこと、新興国が現在直面している問題の解決に、韓国の経験(貧困削減、住宅開発など)が活かせることがある。

日本との経済力格差も縮小した。バブル崩壊後「失われた20年」と呼ばれているように、日本では経済の停滞が続いた。これに対して、

韓国では2000年代に年平均4.5%の成長を遂げた（注7）。その結果、韓国の1人当たり名目GDPは1991年時点では日本の4分の1であったが、2012年には約半分となった。購買力平価基準では、日本の0.45から0.89へ上昇し、ほぼ肩をならべる水準となっている（図表2）。

韓国の国際社会におけるプレゼンスの高まりは国際競争力ランキングでも確認出来る。国際競争力ランキングの代表的なものに、スイスの国際経営開発研究所（International Institute for Management Development: IMD）が毎年公表しているものと同じスイスに本部を置く世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）によるものがある。

図表2 日本、韓国の1人当たりGDP
（千ドル）



（注）購買力平価基準は、2005年ドル基準。
（資料）World Bank, World Development Indicators

競争力の内容、定義はそれぞれ異なり、IMDは競争力を「企業の力を保つ環境を創出・維持する力」としてとらえ、「経済状況」、「政府の効率性」、「ビジネスの効率性」、「インフラ」の4分野にわたる評価から総合順位を算出している。

IMDによる国際競争力ランキングをみると、韓国は1997年の30位から2013年に22位へ

図表3 IMDによる国際競争力ランキング

THE 2013 WCY OVERALL RANKING			
Country	Rank		
	2013	2012	1997
USA	1	2	1
Switzerland	2	3	12
Hong Kong	3	1	3
Sweden	4	5	19
Singapore	5	4	2
Norway	6	8	5
Canada	7	6	6
UAE	8	16	
Germany	9	9	16
Qatar	10	10	
Taiwan	11	7	18
Denmark	12	13	13
Luxembourg	13	12	8
Netherlands	14	11	4
Malaysia	15	14	14
Australia	16	15	15
Ireland	17	20	10
United Kingdom	18	18	9
Israel	19	19	25
Finland	20	17	7
China Mainland	21	23	27
Korea	22	22	30
Austria	23	21	20
Japan	24	27	17
New Zealand	25	24	11
Belgium	26	25	23
Thailand	27	30	31
France	28	29	22
Iceland	29	26	21
Chile	30	28	24

（資料）www.imd.org/news/World-Competitiveness-2013.cfm

上昇し、日本は17位から24位へ低下した(図表3)。日本の順位が低いのは「経済状況」と「政府の効率性」が低いためである。

国際競争力ではないが、世界銀行による「ビジネス環境の現状」調査(2003年開始、現在は183カ国対象)でも(注8)、韓国が日本よりも上位にランクされている。2012年の上位10カ国は、①シンガポール、②香港、③ニュージーランド、④アメリカ、⑤デンマーク、⑥ノルウェー、⑦イギリス、⑧韓国、⑨アイスランド、⑩アイルランドであった。日本は20位である。

もう一つのWEFによる国際競争力ランキングでは、日本が韓国より上位にある。WEFは競争力を「国の生産性のレベルを決定する諸要素」と定義し、「制度」、「インフラ」、「マクロ経済環境」、「健康と初等教育」、「高等教育と訓練」、「財貨市場の効率性」、「労働市場の効率性」、「金融市場の発展」、「技術面の下地」、「市場規模」、「ビジネスの洗練度」、「イノベーション」の12分野にわたる評価(ただし、ウエート付けは1人当たりGDPの多寡によって異なる)から総合順位を算出している。

韓国は2001年の23位から07年に11位へ上昇したが、その後低下し、12年19位、13年25位となっている。13年に著しく低下したのは低成長が続いたことと朝鮮半島情勢の不安定化によるものと指摘されている。日本は01年の21位から06年に5位へ上昇した後低下し、13年は9位となっている。

このように、総じて2000年代に日韓の経済力格差の縮小が進んだ。李明博前大統領が、竹島上陸から間もない2012年8月13日、大統領府に国会議長などを招いた昼食会の席で、「国際社会における日本の影響力は以前のようにではない」と発言した。その真意は不明であるが、おそらく発言の背景に、韓国の経済力ならびに国際社会におけるプレゼンスの高まりに対する自負があったものと推察される。

むしろ問題なのは、日本側が2000年代に生じた変化を十分に認識していないことである。というのは現在でも、韓国企業の躍進は「ウォン安」によるものである、韓国経済は日本からの輸入に依存しており、日本の輸出がとまれば大打撃を受ける、韓国は通貨急落のリスクを常に抱えており、日本の支援が不可欠であるなど、実態を十分に踏まえない「思い込み」に近い見方が存在する。

韓国を日本より数段低く位置づける見方も根強く存在する。日韓通貨スワップ枠拡大の延長が問題になった時、韓国が頭を下げて延長を申し出るなら応じてもいいという趣旨の発言を日本の政府高官がしたこと、韓国側が反発したのはいうまでもない。

つぎに、韓国経済のグローバル化により、韓国にとって日本の重要性がどう変化したのかを具体的にみていこう。

(注1) 2011年8月の憲法裁判所の判断(従軍慰安婦問題で韓国政府が日本政府と外交交渉をしないのは、元慰安

婦の権利を侵害し憲法違反)を受けて、李明博大統領(当時)が日本政府に問題の解決を強く求めるようになった。これに対して、野田首相(当時)が従来の日本政府の見解を踏襲したため、その後の竹島上陸を決意させたといわれている。

- (注2) 韓国でも日本に対する好感度は低下し、「北朝鮮並み」となっている(「朝鮮日報」2013年12月23日)。
- (注3) 韓国を否定的にとらえる「嫌韓流」の動きは、山野車輪『マンガ嫌韓流』(晋遊舎)に端を発する。その内容が十分な事実にもとづくものではないと批判したのが朴一編[2006]である。
- (注4) 日本社会の「反韓」感情の実態を、韓国社会の「反日」感情と比較考察したものに韓英均[2010]がある。
- (注5) 冷戦体制と権威主義体制が続いていた時期には安全保障問題が最優先され、歴史問題が前面に出ることは少なかったが、民主化により、社会の側から過去の政府が不問にした問題に対する問い直しが始まった。従軍慰安婦や戦時徴用労働者の未払い賃金などの問題が登場したのもこうした背景がある。
- (注6) 日本のプレゼンスの低下は、2012年に外交通商部(現在は外交部)の東北アジア局の局長に中国専門家の外交官が就任したこと(それまでは「ジャパンスクール」の出身者)にも示される。
- (注7) ただし、成長に見合う形で、国民の生活水準の向上につながったわけではない。この点に関しては、向山[2012b][2013b]などを参照。
- (注8) 企業が投資を行い、雇用を創出し、生産性を向上させる活気に満ちた民間セクターは成長を促進し、貧しい人々に機会を拡大するという認識にもとづいて開始された。「ビジネス環境の現状」は、国内の中小企業に適用される、事業設立、建設許可取得、電力事情、不動産登記、資金調達、投資家保護、納税、貿易、契約執行、破綻処理の各規制について、定量的指標を提示している。

2. グローバル化がもたらした変化

(1) 貿易面で低下した対日依存度

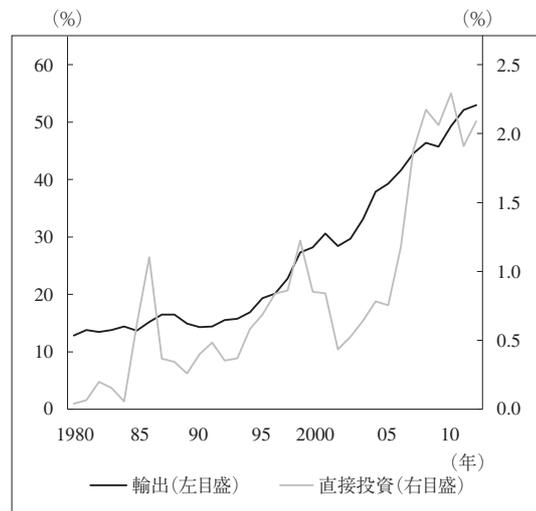
韓国では2000年代に入って、財閥グループを中心に大企業が輸出、現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。1997年に生じた通貨危機後に国内市場が縮小した上、

急速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されたこと、新興国の成長持続に伴いビジネスチャンスが生まれたことが背景にある。

輸出と対外直接投資の動きから、このグローバル化の加速が確認出来る(図表4)。輸出の対GDP(国内総生産)比率は2000年の30.6%から12年には53.0%へ上昇した(日本は10%台)。対外直接投資は2000年代後半に急増した後、今日まで高水準で推移していることがうかがえる。

とくに2000年代には、WTO(世界貿易機関)

図表4 韓国の輸出・直接投資の対GDP比



(注) 輸出(財・サービスを含む)比率は、輸出とGDPとも実質値(2005年基準)、対外直接投資は国際収支ベース(ネット、名目ドル表示)で、名目GDP(ドル表示)に対する比率。

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System、世界銀行

に加盟（01年）し、高成長が続く中国への投資が急増した。中国への生産シフトに伴い韓国から原材料、部品などの生産財や資本財（機械設備）の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。02年から04年にかけて対中輸出は前年比30%以上の伸びを続けた結果、03年には中国がアメリカを抜いて韓国の最大の輸出相手国となった（図表5）。

対中輸出依存度はリーマン・ショック後にさらに上昇した（注9）。中国の内需拡大策の実施に伴い対中輸出が回復に向かったためである。

中国を含む新興国の成長加速により、韓国の貿易相手先としての日本のプレゼンスが

2000年代に一段と低下した。

対日輸出依存度は2000年の11.9%から10年に6.0%へ低下した（東日本大震災後は一時上昇）。日本経済の低迷に加え、韓国製品（一部を除く）の日本市場への浸透が進まなかったことによる。その要因には、①高級品分野ではブランド力のある欧米製品が、低中級製品では価格競争力のある中国製品が競争上優位にあること、②日本にはアジアで製造された日本企業製品が多く輸入されており、価格・品質面で韓国製品がこれを上回るの不容易でないこと、③一定の年齢層において、韓国製品に対する「安かろう 悪かろう」というイメージが払拭されていないこと、などがある。現代自動車も2000年代初めに日本市場へ参入したが、販売不振により撤退した。日本市場への浸透が難しいため、韓国企業は欧米や新興国での市場開拓により力を入れるようになったともいえる。

注意したいのは、対日依存度の低下が輸入面でもみられることである。日本企業は韓国企業に対して高品質の素材、基幹部品、製造装置を供給しており、これにより2006年まで日本が韓国の最大の輸入相手先であり続けたが、07年にその地位を中国にとって代わられた。消費財のほか、汎用品を中心に生産財、資本財の対中輸入が増加している。

金昌男〔2010〕はアジア産業連関表の生産誘発係数の推移から、韓国が90年代に日米2カ国に依存していた生産財の調達先を中国に

図表5 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	アメリカ	日本	中国	アメリカ	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13	11.1	6.2	26.1	8.1	11.6	16.1

（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

シフトしてきたことを明らかにしている。

(2) 生産財、資本財分野でも総じて低下

韓国の対日輸入品目（HS 6桁ベース）の上位15品目（2013年1～11月）をみると、鉄鋼、半導体、精密機器、製造装置、化学品など、生産財と資本財によって占められている（図表6）。これらは韓国側が「部品・素材」と定義している分野であり、これまで対日貿易赤字の主因とされてきた（注10）。

以下で明らかにするように、生産財と資本財分野においても全体として対日輸入依存度が低下している。この要因として、次の3点が指摘出来る。

第1は、グローバル化が加速するなかで、輸入先のシフトが進んだことである。これには、①日本製品の優位性が低下したこと、②通貨危機後に欧米企業の韓国進出により、調達先が欧米にシフトしたこと、③韓国政府が積極的にFTA（自由貿易協定）を締結したことにより、関税面でFTA締結国から輸入した方が有利になったことなどが影響していると考えられる。

第2は、韓国において「部品・素材」産業の強化が図られ、国産化が進んだことである。とくに日本からの輸入の多い部品・素材産業に関しては、2001年に「部品・素材専門企業などの育成に関する特別措置法」が制定され

図表6 韓国の対日輸入上位品目（HS6桁ベース）

	HSコード	品目	分野
1	720449	OTHER FERROUS WASTE AND SCRAP	鉄鋼
2	854232	Memories	半導体
3	900120	SHEETS AND PLATES OF POLARISING MATERIAL	精密機器類
4	854140	Photosensitive semiconductor devices, including photovoltaic cells whether or not assembled in modules or made up into panels light emitting diodes	個別半導体
5	392073	OTHER PLATES.SHEETS.FILM.FOIL.STRIP.OF CELLULOSE ACETATE(NON-CELLULAR)	粗製薬品
6	270730	XYLOLE	化学品
7	290250	STYRENE	化学品
8	848620	Machines and apparatus for the manufacture of semiconductor devices or of electronic integrated circuits	半導体製造装置
9	854231	Processors and controllers, whether or not combined with memories, converters, logic circuits, amplifiers, clock and timing circuits, or other circuits	I C
10	700490	Other glass	ガラス
11	290243	P-XYLENE	化学品
12	720839	Of a thickness of less than 3 mm (鉄鋼)	薄板 (鉄鋼)
13	720851	Of a thickness exceeding 10 mm (鉄鋼)	薄板 (鉄鋼)
14	848630	Machines and apparatus for the manufacture of flat panel displays	パネル製造装置
15	720712	Other, of rectangular (other than square)cross-section	鉄鋼

(注) 品目名が「その他」のものは除外した。

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

(注11)、それ以降毎年約3,000億ウォン規模の予算が組まれて、民間企業の技術力向上が図られている。2005年にはLCDや有機ELなどが「10大戦略部品・素材」に指定された。また、李明博政権下で、亀尾（慶尚北道）、浦項（慶尚北道）などに「部品・素材専用工業団地」が相次いで設置され、部品・素材分野をターゲットにした誘致が積極的に推進されている。

第3は、今述べたことと関連するが、日本企業による韓国での現地生産が近年進んだことである。現地生産には、①納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発が進めやすくなる、③為替変動リスクを回避出来る、④生産コストを削減出来るなどのメリットがある。韓国がFTAのハブとなった結果、輸出生産拠点としての魅力も増した。

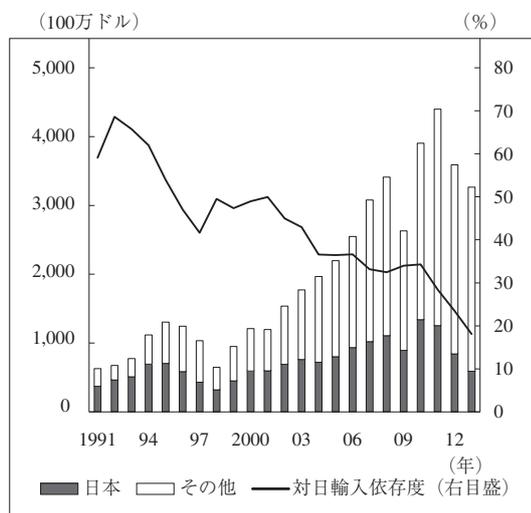
つぎに、具体的な品目を取り上げて、対日輸入額ならびに対日輸入依存度がどのように変化してきたのかを検証していくことにする。

①自動車部品

対日輸入依存度が著しく低下した品目の一つに自動車部品がある。低下したのは主としてグローバル化に伴う輸入先のシフトによるもので、上述の第1のケースに相当する。

2000年代に入って以降の動きをみると、全体の輸入額と日本からの輸入額が2010年まで増加基調で推移するなかで、対日輸入依存度が低下したことがわかる（図表7）。注意し

図表7 韓国の自動車部品輸入額



(注) 自動車部品はSITC784、2013年は1～11月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

たいのは、この3年間に輸入額が急減し、対日輸入依存度が急低下したことである。

東日本大震災後のサプライチェーン寸断を契機に、輸入先を日本から他国に切り替えた影響もあろうが、趨勢的に低下してきた要因としては、①外資系部品メーカーが韓国に進出したこと（注12）、②韓国市場における欧州車の販売増加により欧州からの補修部品の輸入が増加したこと、③FTAの締結に伴い（図表8）、関税率の下がった欧米からの輸入が増加したこと、④日本の自動車メーカーが日本からの輸出の一部を、アメリカ（アメリカ工場）からの輸出へ切り替えた（それにより補修部品の輸入が増加）ことなどが考えられる。

図表8 自動車分野に関する韓EU、韓米FTAの主な内容

	EUとのFTA	アメリカとのFTA
乗用車	<ul style="list-style-type: none"> 韓国とEUは、中型・大型（排気量1,500cc超）の自動車については協定発効後3年以内に関税を撤廃。 韓国とEUは、小型（排気量1,500cc以下）は5年以内に関税を撤廃。 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国は発効後即時、関税（8%）を4%に引き下げ、これを4年間維持した後、撤廃。 アメリカは関税（2.5%）を発効後4年間維持した後、撤廃。
貨物自動車	<ul style="list-style-type: none"> 韓国は乗合車と5t以下の貨物自動車は即時撤廃、20 t 超は5年以内に撤廃。 EUは乗合車は即時撤廃、5 t 以下の貨物自動車は5年以内、20 t 超は3年以内に撤廃。 	<ul style="list-style-type: none"> 韓国は関税（原則10%）を発効後即時撤廃。 アメリカは、発効後7年間は現行関税（25%）を維持し、発効8年日から2年間均等撤廃し、発効後10年目に完全撤廃。
自動車部品	両者とも発効後即時撤廃。	両国とも発効後即時撤廃。

(資料) 各種資料

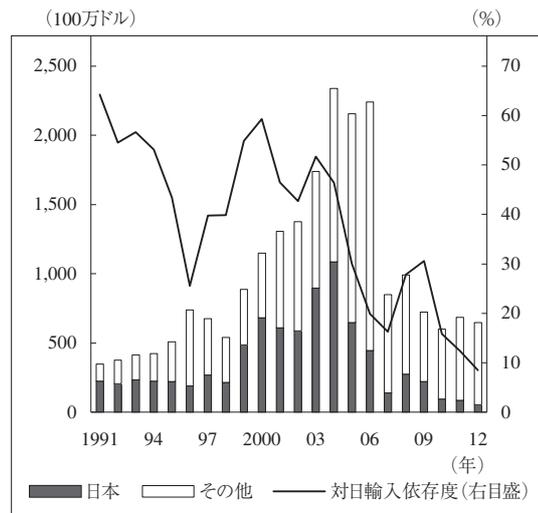
実際の動きをみると、アメリカやEU加盟国からの輸入が増加したが、とりわけ中国からの輸入が急増（対中輸入依存度は2005年の11.2%から13年に34.5%）している。中国は12年に日本を抜いて最大の輸入相手国になった。2013年は中国、日本、ドイツ、アメリカ、メキシコ、オーストリア、豪州、フランスの順である。

中国からの輸入相手先の詳細は不明ながら、現地で生産している韓国系企業が多く含まれると推察される（現代自動車はすでに三つの工場を稼働しており、現代モータースをはじめとする主要な部品メーカーが中国で生産）。

②LCD関連

つぎに、LCD（液晶パネル）をみよう。韓国はかつて、コンピュータや薄型テレビの表示装置として使用されるLCDを主として日本から輸入していたが、その後国産化（サムスン電子やLGディスプレイが生産）が進んだ

図表9 韓国の液晶パネルの輸入額



(注) HSコードはSITC852990。

(資料) Korea International Trade Associationデータベース

ことにより、世界有数の生産基地となった(注13)。

輸入代替の過程は貿易統計にも反映されている。LCDの輸入額は2000年代半ばをピークに急減し、対日輸入依存度も急低下した(図表9)。世界市場向けに販売する液晶テレ

図表10 液晶パネル関連への外国企業の投資

外国企業名	入居年度、所在地	分野	生産製品
メルク	2002、京畿道・平澤	LCD	液晶混合物
チッソ	2005、京畿道・平澤		オーバーコート、配向膜
住友化学	1998/2002、京畿道・平澤		カラーレジスト/カラー・フィルター
NHT	2005、京畿道・平澤		ガラス基板
HOYA	2005、京畿道・平澤		フォトマスク
日東電工	1999/2004、京畿道・平澤		偏光フィルム
日本電気硝子	2005、京畿道・坡州		ガラス基板
Photronics (PKL)	1993、忠清南道・天安		フォトマスク
JSR	2003、忠清南道・梧倉		カラーレジスト
セントラル硝子	2005、忠清南道・梧倉		PDP
東芝 (ハリソン)	2003、忠清南道・梧倉	CCFL	
旭硝子	2004、慶尚北道・亀尾	LCD	ガラス基板
3M	1996/2005、京畿道・華城	LCD, PDP	光学フィルム、熱管理フィルム

(注) 網がついているのは日系企業。

(資料) 韓国ディスプレイ産業協会

びの生産が拡大したのに伴いLCDの生産が増加し、カラー・フィルター、ガラス基板、偏光板、フィルム（合成樹脂などから製造された薄膜材料）など関連する部品、素材、原材料に対する需要が伸びた。

当初これらの多くは日本から輸入されていたが、次第に国産化されるようになった。この動きは、サムスン電子やLGディスプレイが自社ないしグループ内での内製（政府の支援や技術者のヘッドハントなども寄与）と外資系企業による現地生産という形で展開されている（図表10）。

サムスンが世界有数のガラスメーカーであるコーニング社との合弁企業（サムスンコーニング精密社、95年設立）で液晶用ガラスを、第一毛織（サムスングループ）やLG化学が偏光板を生産している。

「…三星の最新工場では、すぐ近くにコー

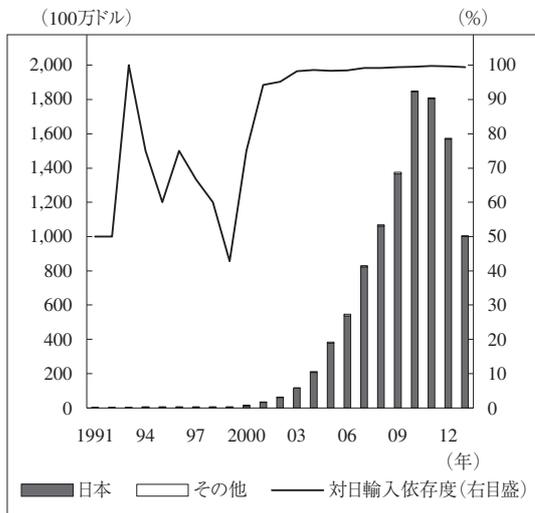
ニング社と合弁のガラス工場があり、そのガラスを液晶工場に搬入し、工場内でカラー・フィルターを内製している。LGは、カラー・フィルターだけでなく、偏光板まで内製しようとしている」（注14）。

パネルメーカーが工場の近くに関連産業を集積させる産業クラスター化戦略を推進したことも（注15）、外資系企業の現地生産を促した。

日本企業のなかでは、旭硝子、日本電気硝子などが現地でガラス基板を生産している。ガラス基板の大型化により、日本から輸送すると輸送コストが高むようになったことも現地生産に踏み切った一因である。フォトマスクやカラーレジスト分野でも現地生産化が進んだ。

日本企業がとくに大きな役割を果たしているのがフィルム分野である。偏光フィルムや

図表11 韓国のフィルムの輸入額

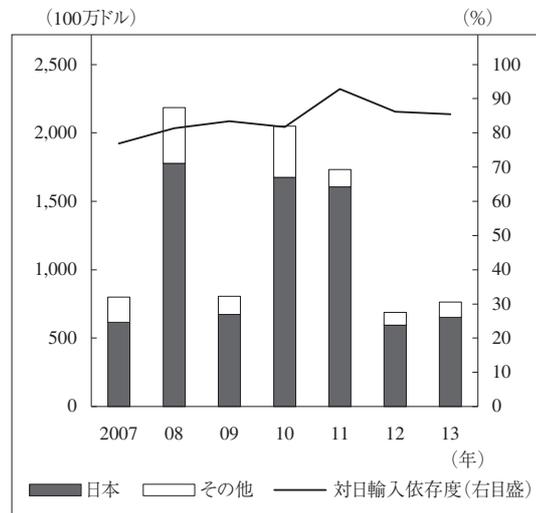


(注) HSコードは392073、2013年は1～11月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

光学フィルムなどフィルム分野では、最近まで日本からの輸入にほぼ完全に依存していた。現在もその構図に大きな変化はないが、現地生産により、日本からの輸入額が減少に転じている(図表11)。

さらにパネル用製造装置に関しても、国産化の動きが広がっている。御手洗 [2011]によれば、露光装置や製造装置のコア部品での対日依存はあるものの、2009年末現在、韓国企業による国産化率は50%内外で、日本企業の韓国内組立品を含めると、80%程度は韓国内で調達が可能になっていると推測している。現在はさらに国産化が進んだとみて間違いのないであろう。実際、パネル用製造装置の輸入額は2011年から12年にかけて急減してい

図表12 韓国のパネル用製造装置の輸入額



(注) HSコードは848630、2013年は1～11月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

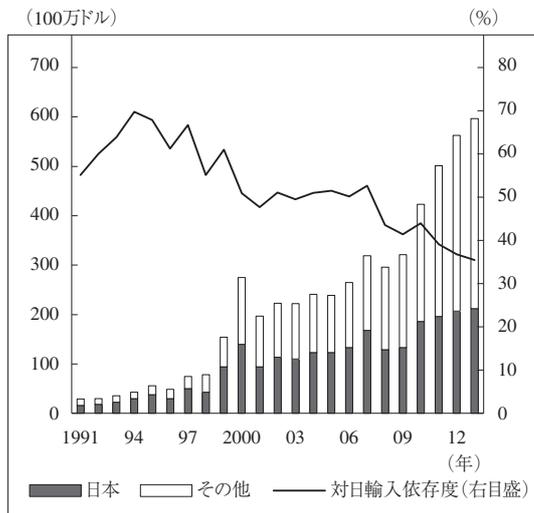
る。ただし、対日輸入依存度は高い(図表12)。

製造装置メーカーが現地生産(コア部品を日本から輸入して現地で組み立て)を開始した一因に、納入先の要求に迅速にこたえる必要があったことがある。

このように、LCD関連分野における対日輸入依存度の低下は、韓国企業による国産化と日本企業の現地生産によってもたらされている。原材料、製造装置のコア部品を日本からの輸入に依存しているとはいえ、国産化が着実に進展している。

韓国企業の生産拡大に伴い、従来の日本企業→輸出→韓国企業というサプライチェーンが、日本企業→輸出+韓国現地生産→韓国企

図表13 韓国の積層セラミックコンデンサの輸入額



(注) HSコードは853224、2013年は1～11月。
(資料) Korea International Trade Associationデータベース

業という形に変化している。

③積層セラミックコンデンサ

電子機器に使用される積層セラミックコンデンサをみよう。積層セラミックコンデンサはセラミックスの誘電体と金属電極を多層化することにより小型・大容量化を図ったチップ型コンデンサで、携帯電話に多く搭載されている。

全体の輸入額と日本からの輸入額がともに増加基調で推移するなかで、対日輸入依存度が低下傾向にあるという興味深い動きがみられる(図表13)。

韓国ではサムスングループが生産しているほか、日本企業でも太陽誘電が現地生産している。にもかかわらず輸入額が増加している

のは、スマートフォンの生産拡大で需要が急拡大しているか、高品質のもの(より小型で大容量)を輸入に依存しているかによるものであろう。

対日輸入依存度が低下する一方、対中輸入依存度が上昇している。輸入先は不明であるが、村田製作所が中国に生産拠点を有しているため、そこからの調達という可能性もある。そうだとすれば、対日輸入依存度の低下はグローバル化によるものといえる。

④工作機械

ここでは数値制御式旋盤を取り上げてみる。2000年代に入って以降の輸入額の推移をみると、2010年まで総じて増加してきたが、11年、12年と2年連続で前年を下回った。これは設備投資が落ち込んだためである。

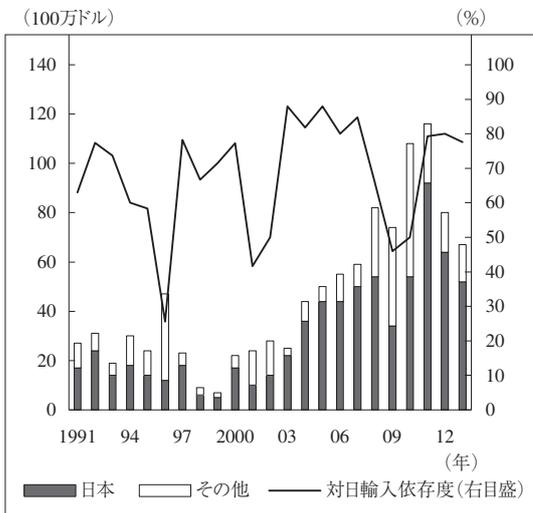
対日輸入依存度は低下した年もあるが、全体として極めて高い水準にある(図表14)。

工作機械に関しては、日本は世界最大の輸出国である。工作機械は「製造業の競争力の源泉」といわれるように、高い技術力が必要である。少量生産である上、中小企業が大半を占めるため、国内生産比率が高いのが特徴である。

⑤有機化学品

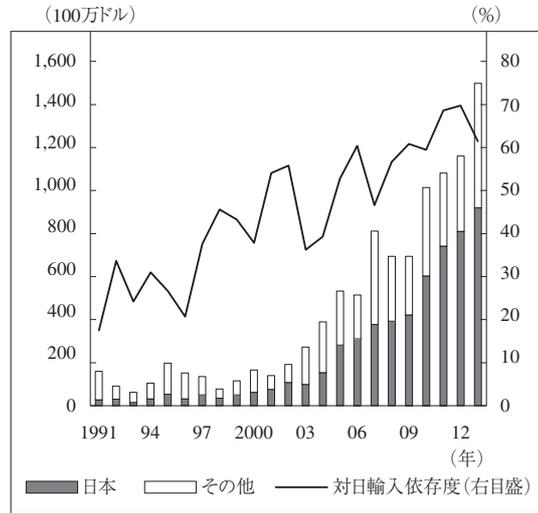
韓国の対日輸入上位品目のなかに鉄鋼とならんで、有機化学品(HSコードで29で始まるもの)とプラスチック類(HSコードで39から始まるもの)などの化学品がある。有機化学品は多岐にわたり、アルコール類、ケト

図表14 韓国の数値制御式旋盤の輸入額



(注) HSコードは845811、2013年は1～11月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

図表15 韓国のスチレンの輸入額



(注) HSコードは290250、2013年は1～11月。
 (資料) Korea International Trade Associationデータベース

ン類、酢酸及び酢酸エステル類、モノマー類などが含まれる。前で取り上げたフィルムはプラスチック類に含まれる。

ここではスチレン（専ら重合用のモノマーとして利用、とくに合成樹脂原料として利用）を取り上げてみる。全体の輸入額が増加基調で推移するなかで、対日輸入額は全体を上回るペースで増加しているため、対日輸入依存度が上昇している（図表15）。有機化学品分野では日本が比較優位にあることを示唆している。

以上のように、生産財、資本財分野においても全体として対日輸入依存度が低下しているが、①日本からの輸入に多く依存する分野が存在すること、②日本からの輸入ではなく

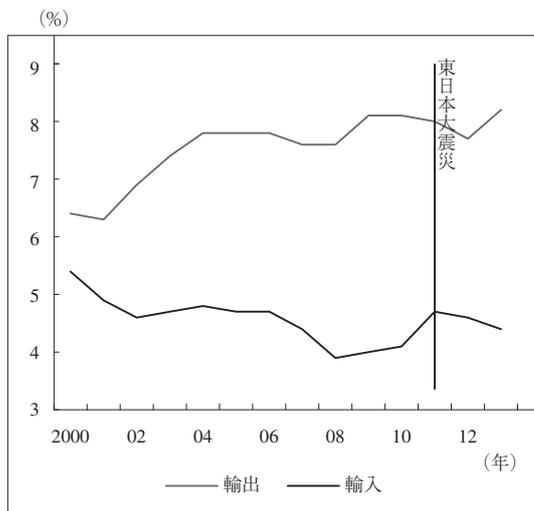
でも、韓国で現地生産している日系企業から調達しているものがあること、などが明らかになった。製品の性能を左右するコア部品、高品質な素材、製造装置などの分野では、韓国（韓国企業）にとって、日本（日本企業）は重要な存在といっても間違いはない。

ただし、これらの財は企業間で取引されているため、その重要性は一般的には認識されにくいといえよう。

(3) 高まった日本にとっての韓国の重要性

2000年代に韓国の対日輸出・輸入依存度が低下したのとは対照的に、日本の対韓輸出依存度は2001年の6.3%から10年に8.1%へ上昇した（図表16）。東日本大震災の影響により

図表16 日本の対韓輸出・輸入依存度



(資料) 財務省貿易統計

11年は低下したが、12年は7.7%、13年上期は8.2%となった。日本にとって、韓国は中国、アメリカにつぐ3番目の輸出相手国であり、ユーロ圏向けの輸出額を上回っている。

日本にとって韓国の重要性が高いというのは以下の事実からも確認出来る。例えば、この数年の鉄鋼製品の輸出先上位3国は、①韓国、②中国、③タイであり、韓国には熱延薄板類や厚中板などが輸出されている（前掲図表6）。また、12年のプラスチックの輸出先上位は、①中国、②韓国、③台湾である。さらに半導体製造装置の輸出先は、①北米地域、②台湾、③韓国となっている（日本半導体製造装置協会『半導体・FPD製造装置販売統計』）。企業によっては韓国企業向けの事業

が収益の柱になっているところもある。

繰り返しになるが、日本の対韓輸出依存度が上昇した背景には、①グローバルな事業展開により韓国企業の国内生産が拡大したこと、②それに伴い、日本からの生産財、資本財の輸出が伸びたことがある。

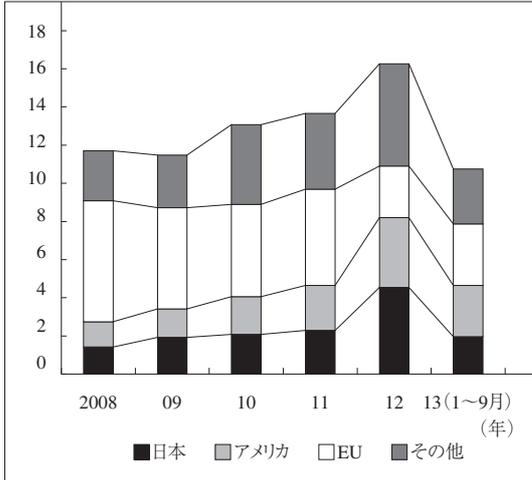
日本企業しか生産出来ない分野（技術、生産ノウハウの面）では日本企業が取引面において優位に立てると一般的に考えられるが、多くの生産財、資本財メーカーにとってみれば、それを使用する企業への供給を通じて初めて収益を上げることが出来る。

世界的にみて日本の完成品メーカーのプレゼンスが低下した一方、韓国の完成品メーカーのプレゼンスが大きくなったのが2000年代であった。世界市場での販売力を背景に、韓国企業のサプライヤーに対する交渉力も強くなったと考えられる。日本企業の対韓投資が増加した背景には、こうした「交渉力の逆転」もあるのではないだろうか。

近年、日本から韓国への直接投資が増加し、とくに2012年は前年の約2倍となった（図表17）。輸出から投資への動きである。

これには、韓国の政府、自治体が投資説明会を開催し、積極的に日本企業を誘致したことも関係しているが、投資誘致は他国も行っており、各国が提供する投資優遇措置にはさほど差がない。重要なのは、日本企業にとって韓国に投資するメリットが顕在化したことである。すなわち、①納入先とのコミュニケー

図表17 韓国への外国直接投資額（申告ベース）
（10億ドル）



（資料）産業通商資源部

ションが容易になる、②共同開発が進めやすくなる、③為替変動リスクを回避出来る、④生産コストを削減（低い法人実効税率や安い電力料金を含む）出来るなどである。韓国政府がFTAの締結を積極的に進めてきた結果、韓国が輸出生産拠点としての魅力を増したこともある。また、グローバル競争が激しくなるなかで、納入先からコストダウン、納期の短縮、頻繁な打ち合わせがこれまで以上に求められるようになった点もある。前述した「交渉力の逆転」である。

以上述べてきたように、日本と韓国の経済関係は2000年代に大きく変わった。現在の日韓関係を考える際に留意したい点である。

（注9）ただし近年、中国での人手不足や賃金の上昇を受け

て、韓国企業のなかには中国以外に生産拠点を設けたり、中国以外の生産比率を高めるなど、「過度な中国依存」を是正する動きがみられる。ASEAN諸国向けの輸出が伸びており、11、12年は中国向けの伸びを上回った。この点に関しては、向山 [2013b] を参照。

（注10）この概念の不明確さと対日貿易赤字問題をめぐる問題については、水野順子編 [2011] を参照。

（注11）この点に関しては、金泰吉 [2012] が参考になる。

（注12）外資系企業が韓国に進出したのは、生産が拡大している現代グループへの供給と自国ならびに第三国への輸出が目的である（アメリカ系部品企業の場合にはGMの韓国進出が影響）が、通貨危機後、経営が悪化した韓国の部品企業を相次いで買収したことによりその存在感を高めた。

（注13）LCDの生産工程はアレイ・セル工程（前工程）と組立工程（後工程）に分かれる。現在、前者は韓国国内、後者は海外に分離されている。

（注14）新宅純二郎・天野倫文編 [2009] P.48.

（注15）サムスン電子は天安、湯井、LGディスプレイは亀尾、坡州などである。関連産業が集積している平澤は湯井と坡州の間に位置する。湯井工場の様子については、新宅 [2008] に興味深い記述がある。

3. 揺らぎ始めた日韓関係

(1) 日本より中国を重視する外交

日本と韓国との関係が冷え込む一方、近年、韓国政府は中国をより重視する外交を展開している。このことは朴槿恵大統領がアメリカの次に、中国を首脳会談の相手に選んだことにも表れている。

中国を重視するようになったのは、中国が安全保障（とくに朝鮮半島の安定において）と経済の両面で重要な存在になったためである。

経済面をみると、前述したように中国はいまや最大の貿易相手国であり、かつ最大の貿易黒字相手国となっている。韓国の対中貿易

黒字額は2000年代半ばに減少したが、2009年以降増加し続けている（図表18）。これには、韓国から中国への生産財、資本財の輸出が増加していることが寄与している。

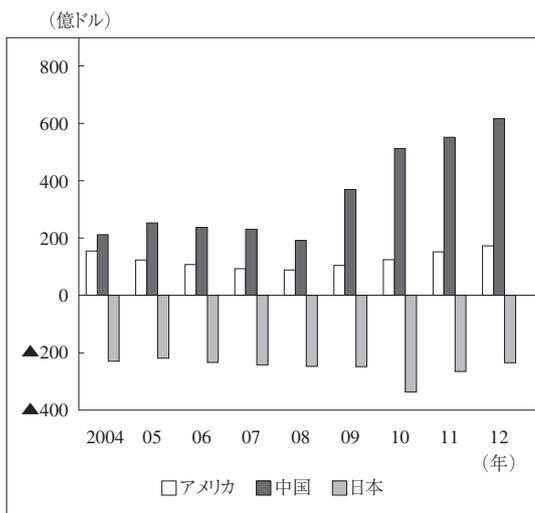
他方、日本に対しては、①日韓FTA交渉（2003年12月開始、04年11月以降中断）において、韓国側の要望の一つであった農水産物市場のアクセス改善を当時の日本政府が拒んだこと、②輸出市場としての重要性が低下したこと、③2010年まで対日貿易赤字が拡大基調にあったこと（東日本大震災後対日輸出が伸びたため2年連続で縮小）、などにより、経済関係を強めるインセンティブが次第に弱まったと考えられる。

実際、韓国は日本とのFTA交渉の再開に力を入れるよりも、中国とのFTA交渉を優先し

た。韓中FTA交渉は2012年5月に開始され、13年9月上旬にモダリティに関して基本的に合意した。貿易品目の90%、輸入額の85%で関税を撤廃する予定である。韓国はEUとのFTAでは品目ベースで98.1%、アメリカとのFTAでは98.3%であることを考えれば、自由化の水準はさほど高くないとはいえ、日本より先行して締結すれば中国市場へのアクセスの面で優位に立つことが出来るとの判断からであろう。

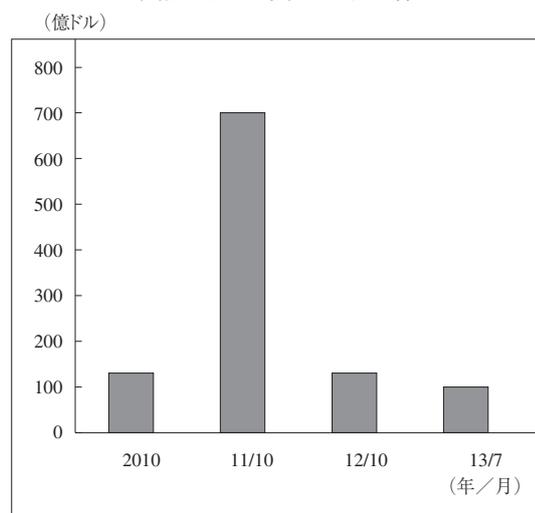
中国を重視する経済外交は通貨スワップ協定をめぐる動きにもみられた。欧州債務危機後のウォン急落を受けて、日本と韓国との間で拡充された分（130億ドルから700億ドル）が期限を迎えた2012年10月末、延長されずに終了した（図表19）。さらに13年7月3日に

図表18 韓国の財貿易収支



(資料) 韓国銀行

図表19 通貨スワップ枠



(資料) 財務省発表資料

期限を迎えた中央銀行の30億ドル分も延長されなかった（残る100億ドル分は15年2月に期限到来）。

日本政府が「韓国からの要請がなければ延長をしない」という方針を示したのに対して、韓国側がその要請をしなかったためである。要請をしなかったのは、ウォン急落のリスクが小さくなったためであろうが（注16）、日韓関係の悪化、感情的な対立が影響したのは否めない。2012年当時の安住財務大臣が李明博前大統領の竹島上陸に対する「制裁措置」として、拡大を延長しない可能性を示唆していたからである。

その一方、韓国銀行は2013年6月、中国との通貨スワップ協定（2014年10月に期限を迎える64兆ウォン）を3年延長することに合意した。ただし、この点から「中国依存」を強めている、あるいは「中国への属国化」が進んでいるとは必ずしもいえない。というのは、それ以降、韓国銀行はインドネシア、アラブ首長国連邦（UAE）、マレーシアと相次いで通貨スワップ協定を結んだからである。いずれもローカルカレンシースワップで、規模はインドネシアが10兆7,000億ウォン（100億ドル）、UAEが5兆8,000億ウォン（54億ドル）、マレーシアが5兆ウォン（47億ドル）となっている。

(2) 関係悪化に重なった「円安・ウォン高」

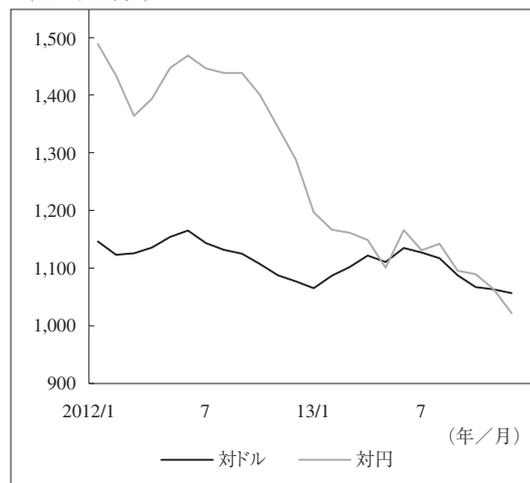
日韓関係の悪化が経済面にどの程度の影響

を及ぼしているかは明らかではないが、関係の悪化に「円安・ウォン高」が重なったことにより、経済関係にもマイナスの影響が表れ始めている。

韓国では2012年秋口以降、急速な「円安・ウォン高」に見舞われた。12年10月に100円＝1,500ウォン台で推移していたウォン・円レートは同年12月に1,200ウォン台、13年1月に1,100ウォン台、5月には1,000ウォン台へ上昇した（図表20）。

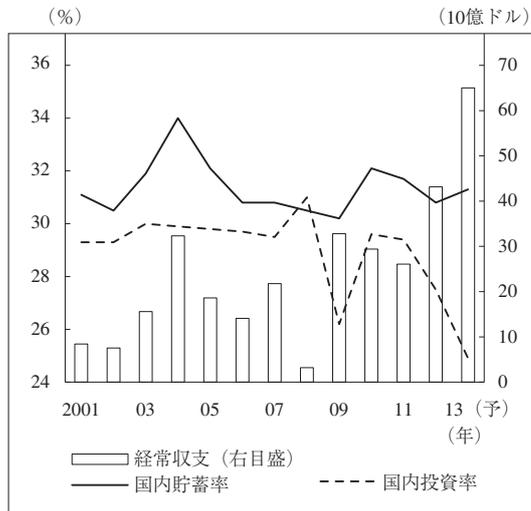
ウォン高の背景には経常黒字幅が拡大（その主因は投資率が貯蓄率を大幅に下回っていること）していること（図表21）、円安の背景にはアベノミクスによる「大胆な金融政策」があることを考えれば、韓国政府、メディアは冷静な対応をすべきであった。

図表20 ウォンの対ドル・円レート
(1ドル、100円=)



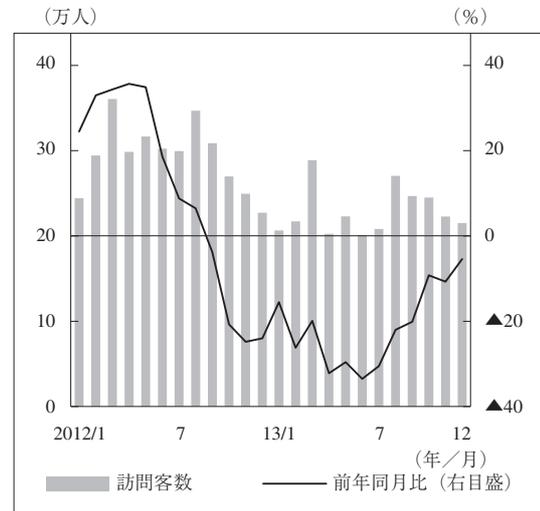
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表21 経常収支と貯蓄・投資率



(注) 2013年の経常収支は予測、貯蓄・投資率は4～6月期の値。
 (資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

図表22 日本からの訪問客数



(資料) 韓国観光公社

しかし、輸出が減速し景気の先行きが不透明であったこと、日韓関係が悪化していったことなどにより、「円安・ウォン高」は韓国の対日批判を助長する材料になったといえる。「日本が通貨安戦争を仕掛けた」という表現がこのことを物語る。

経済面の影響として、まず日本から韓国への旅行客数の減少が指摘出来る(図表22)。最近になり減少幅は縮小しているが、これは前年水準が低下したことによるものであり、回復の兆しはまだみられない。日本からの旅行客の減少は中国からの旅行客数の増加により穴埋めされているとはいえ、日本人旅行客を主として相手にする店では大打撃を受けている。

さらに貿易・投資面にも影響が一部表れた。東日本大震災(2011年3月11日)後、韓国の対日輸出の増勢が強まり、韓国の対日貿易赤字は11、12年と減少した(前掲図表18)。

日本企業による韓国からの調達(石油製品、ミネラルウォーターなど)が増加したため、韓国の対日輸出の増勢が強まったのに対して、サプライチェーンの寸断で日本の対韓輸出の伸びが低下したことによる。また、携帯電話(スマートフォン)やマッコリ、化粧品などの輸出も増加した。これには「韓流ブーム」も追い風となった。

しかし、この動きは続かなかった。2012年の韓国の対日輸出は、急増した前年の反動と秋口以降の「円安・ウォン高」により▲2.2%

(全体は▲1.3%)へ低下し、13年に入ると減勢が進み(図表23)、1～11月は輸出全体の+1.7%の伸びを大幅に下回る▲10.5%となった。「韓流ブーム」の終焉、冒頭で触れた韓国に対するイメージの悪化なども韓国の対日輸出減少につながっている。

日本からの直接投資にも影響が表れ始めている。2013年1～9月期の日本からの直接投資が前年同期比約40%減となった(前掲図表16)。前年に急増した反動によるところが大きいとはいえ、日韓関係の悪化とこの1年間の日韓両国の経済環境の変化が影響していると考えられる。

近年、KOTRA(大韓貿易投資振興公社)は日本での投資セミナーにおいて、日本の「6

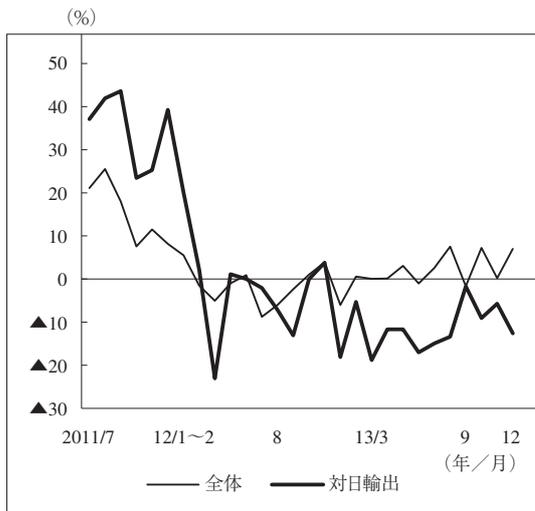
重苦」(①円高、②高い法人税率、③自由貿易協定への対応の遅れ、④製造業の派遣禁止などの労働規制、⑤環境規制の強化、⑥電力不足)を取り上げて、韓国で生産する優位性をアピールした。しかし、「超円高」の是正、韓国における電力料金引き上げ、日本政府によるTPP(環太平洋経済連携協定)交渉への参加などにより、韓国に投資するメリットは以前より低下した。実際、一部で投資延期の動きが出ており(注17)、今後の動きに注意が必要である(注18)。

さらにここに来て、日本企業の対韓ビジネスに影響を与えかねない問題が浮上した。いずれも韓国の司法判断に関係したものである。

一つは、韓国の大法院(最高裁に相当)が「通常賃金」の構成範囲を拡大する判断を示したことである。「通常賃金」は残業代などを計算する際の基準となるもので、これが上がると残業代や退職金などが増える。韓国政府は従来、通常賃金にはボーナスは含まないという方針を示してきたが、大法院は2013年12月18日、「通常賃金」にはボーナスの固定給部分も含まれるとの判断を示した。

もう一つは、韓国の高裁が「徴用労働者」に対する賠償を命じる判決を言い渡したことである。これまで政治・外交分野にしか影響を及ぼさなかった歴史問題が経済分野にも影響を与え始めたのである。日韓関係の改善が経済界からも強く要請される所以である。

図表23 韓国の輸出(前年同月比)



(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比。
(資料)韓国銀行、Economic Statistics System

- (注16) リスクが低下した要因は、①経常収支の黒字基調が続いていること、②外貨準備高が積みあがっていること、③短期対外債務額が減少したことである。短期対外債務額の対外準備高に対する比率は2008年9月(リーマン・ショックが生じた)末の79.1%から2013年6月末には36.6%へ低下している。
- (注17) 2013年11月1日の三井住友銀行ソウル支店でのヒアリング。
- (注18) 国際協力銀行が毎年実施している海外直接投資アンケート調査では、有望事業展開先として韓国への得票率は2011年度6.1% (11位)、12年度4.5% (12位)、13年度5.7% (13位)で推移している。回答数が500社前後ということもあるが、ここからは韓国投資に慎重になっていることはうかがえない。

4. 岐路に立つ日韓関係

(1) 浮上したわが国経済界の懸念

これまで日韓の経済関係は、政府間関係が悪化してもさほど影響を受けてこなかった。両国の経済関係のコアにあるのは大企業同士の関係(グローバル展開する韓国の大企業、素材や部品を供給するサプライヤーとしての日本企業)であり、企業はビジネスを通じて信頼関係を築くとともに、日韓経済人会議などを通じて交流を深めてきたからである。むしろ政府間関係が悪化したときにこそその絆を強めてきたといっても過言ではない。

だが、ここにきて日本企業が懸念を抱く事態が生じた。それは前述したように、戦時中に徴用された韓国人労働者が日本企業を相手に起こした訴訟で、ソウル高裁と釜山高裁が賠償を命じる判決を言い渡したことである(注19)。この背景には、2012年5月に大法院

(最高裁判所)が、1965年に締結された「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」(以下、「日韓請求権並びに経済協力協定」)によって個人の請求権は効力を失っていないとの見解を示したことがあった。

1965年は日韓関係の基本的な法的枠組みが確立し、国交が正常化した年であった。法的枠組みは「日韓基本条約」、「日韓請求権並びに経済協力協定」、「在日韓国人の法的地位協定」、「日韓漁業協定」(以上略称)から成る。

日韓請求権協定の交渉過程とその内容に関してここで深く立ち入らないが(注20)、①韓国側が当初求めた補償問題(あるいは請求権)を直接的に解決するのではなく、「経済協力」方式で処理することになった(「政治的決着」)、②「政治的決着」がなされた背景に、当時の朴正熙政権側に日本からの資金供与を受けて経済建設を推進したかったこと(注21)、日本側にはこれにより植民地支配の責任問題(支配に対する謝罪と補償)の「解決」を図りたかったことがあった、③アメリカから東アジアの安全保障体制を確立するために、日韓の国交正常化が求められた、ことなどを指摘しておきたい。

「日韓請求権協定並びに経済協力協定」の第二条第一項では、「両締約国は、両締約国及びその国民(法人を含む)の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、1951年9月8日にサン・

フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」と規定されている。日本政府が請求権問題は「解決済み」であるとするのはこの規定を拠り所としている。

木宮によれば（木宮正史 [2012]）、先の大法院の見解は「司法の立場から日韓の歴史観の違いにまで踏み込み、それを根拠に日韓国交正常化による政治的な問題解決に事実上の問い直しを迫ったのである」。

大法院で判決が確定（上告の棄却）すれば、日本企業は賠償に応じるか否かの選択に迫られる。賠償に応じれば日本政府の立場に反することになるほか、今後相次いで同様の訴訟が起こされることも予想される。応じなければ、韓国内の資産を差し押さえられる可能性がある。その場合、日本企業が国際的な仲裁措置を求めることも予想される。

他方、韓国政府も難しい対応を迫られている。韓国政府はこれまで従軍慰安婦問題は別にして、徴用労働者の賠償問題は「解決済み」との見解を示してきた。司法の判断に従って従来の見解を変更すれば、①「日韓請求権協定並びに経済協力協定」が有名無実化し、日韓関係の根幹が揺らぐ、②日本企業の韓国政府に対する信頼を損なわせ、日本企業による韓国ビジネスに影響が出てくる、③国際協定を反故にすることにより、国際社会からの信頼を低下させることにつながりかねない。反

対に、司法の判断に介入すれば司法の独立性を損なうことになり、国民の反発をまねきかねない。

韓国ビジネスへの影響が懸念されるなかで、日本の経済3団体と日韓経済協会が、賠償問題が日韓の良好な関係を損ないかねないことを憂慮し、問題の解決を望む異例の声明を発表した。この声明に対して、韓国の朝鮮日報、中央日報などは批判的な記事を掲載したが、韓国の外務省は「両国経済関係を引き続き発展させたいとの希望の表明と受け止める」と一定の理解を示したと報道されている（日本経済新聞2013年11月8日）。

徴用労働者の賠償問題を含む両国間の懸案事項を少しでも解決するために、早期の首脳会談実現が望まれるが（注22）、現在のところその目途が立っていない。朴槿恵大統領が日韓関係改善にあたり、「正しい歴史認識にもとづく未来志向」を基本方針に据えており、その歴史認識に関して、両国間に大きな「隔たり」が存在するからである。その意味で、日韓関係は今岐路に立たされている。

(2) 働かない修復力

関係改善に向けての修復力が働かない要因として、次の4点が指摘出来る。

第1に、両国を取り巻く環境の変化がある。まず、冷戦体制の崩壊によって安全保障面において、日韓関係の重要性が低下したことがある。冷戦体制期には中国、ソ連、北朝鮮な

ど共産主義圏に対して韓米日の連携が不可欠であったが、冷戦体制の崩壊により三国を連携させる力は弱まった。つぎに、経済面で韓国にとって日本の重要性が低下したことである。重要性が低下すれば、関係を修復させようとする力は働きにくい。

その一方、安全保障と経済の両面で中国の重要性が高まったことを受けて、韓国政府は中国を重視する外交を展開するようになったことは前述した。

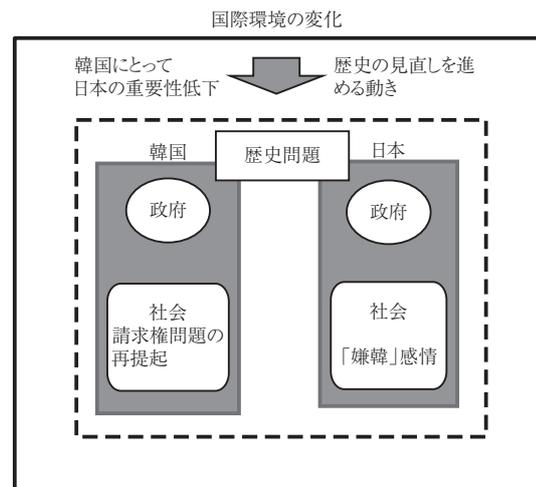
第2に、政治・外交分野における「知日派」、「知韓派」の政権中枢への影響力低下がある。かつては両国の大物保守政治家が関係修復に大きな力を発揮したが、それが機能しなくなっている。これには世代交代のほかに、上述した安全保障面における日韓関係の重要性の低下も影響している。韓国の外交部でも「チャイナスクール」が台頭する一方、日本留学の経験のある「ジャパンスクール」、「知日派」の存在感は低下している。

第3に、民主化・情報化の進展とそれに伴う情報統制力の低下である。韓国では80年代後半に民主化が進んだ。国民意識の向上と情報公開を求める動きの広がりにより、政府・官僚による情報統制が困難となり、過去の日韓会談関連の外交文書が公開されるようになった。これを機に、社会の側から過去の政府が不問にした問題に対する問い直しが始まったのである。従軍慰安婦や戦時徴用労働者の未払い賃金などの問題が登場したのもこ

うした流れのなかである。さらに世論に押されるかのように、最近になり、司法が1965年に形づくられた日韓の法的枠組みを揺さぶり始めた。

第4に、現在の両国リーダーの政治信条・姿勢がある。朴槿恵大統領は首脳会談開催の条件として「正しい歴史認識」を掲げ、国際社会の場で日本政府の姿勢を機会あるごとに問題にしている。他方、歴史認識の見直しを政治信条の一つとしている安倍首相は歴史問題に関して基本的に従来の姿勢を貫くとともに、首脳会談開催に条件を付けることを問題にしている。また13年末には、韓国や中国が反対するなかで靖国神社に参拝した。これに対しては、東アジアの緊張を高める行為として、アメリカからも「失望している」との声

図表24 日韓関係を取り巻く環境



(資料) 日本総合研究所

明が出された。

中国が防空識別圏を設定した（2013年11月23日）のを契機に、韓国のなかで冷え込んでいる日本との関係を修復していくべきだとの意見が出始めた矢先、安倍首相の靖国神社参拝がそれに水を差した。

このようにいくつかの要因が存在していることを考えると（図表24）、関係修復は一筋縄ではいかないことがわかる。

(3) 求められる「共通利益」の再認識

日韓両政府が原則的立場に固執するのであれば、早期の関係改善は容易ではないだろう。「正しい歴史認識」で一致することは難しいにしても、認識の「隔たり」を縮小することは可能であり、それに向けた努力が求められるよう。

現在必要なことは、改めて日韓にとって「共通利益」を再認識し、互恵的关系を強化していくことである。「共通利益」には次のようなものがある。

一つは、経済協力である。日本企業と韓国企業はサプライチェーンで結ばれている。本稿で明らかにしたように、基幹部品、高品質の素材、原材料、製造装置分野で、韓国企業は日本企業に依存している部分が多い。このことは、KOTRAが日本企業の誘致を継続して行っていることからもうかがえる（注23）。同時に日本企業にとっても、世界市場で販売力を有する韓国企業は重要な納入先である。

東アジアに日韓企業による緊密なサプライチェーンが形成されている。企業のなかには、国境を跨ぐ部品調達ネットワークを構築する動きもみられるため、経済統合を進めていくことは両国にとってプラスとなる。

また東日本大震災後、日本は不足する石油製品を韓国からの輸入で補ったように、エネルギー分野での相互協力も重要である。木村幹が強調するように（浅羽・木村・佐藤[2012]）、「隣国」であるがゆえに出来ることである。

もう一つは、社会協力である。日本と韓国は少子高齢化、非正規労働、格差の拡大など共通する問題を抱えているため、政策面や活動分野で相互に学ぶことが出来る。経済統合が進めば、高齢者に対する生活支援サービスを相互に提供することも可能となる。

(注19) 訴訟の相手はそれぞれ新日鉄住金、三菱重工業である。

(注20) この点に関しては、高崎宗司[1996]、太田修[2003]などを参照。

(注21) この資金は浦項総合製鉄（現在のPOSCO）や高速道路の建設資金として活用された。請求権資金が韓国の経済建設にどのように活用されたかの詳細は、永野慎一郎[2008]の第6章、7章を参照。

(注22) 日韓の共同世論調査（日本の非営利組織である言論NPOと韓国のシンクタンクである東アジア研究院が2013年3～4月に実施）によれば、両国民の7割以上が首脳会談が必要と回答。

(注23) 2013年12月4日に東京で開催された韓国投資セミナーで、Invest Koreaの韓基元代表はプレゼンテーションの最後に、日韓のスポーツ選手が相互に健闘を讃える場面や市民による協力の場面を映すスライドを流した。これは関係修復に向けての無言のメッセージである。

結びに代えて

2015年は日本と韓国の国交が正常化して50周年にあたる節目の年である。今日までの50年近くに及ぶ間に冷戦体制の崩壊、韓国の民主化、経済のグローバル化、中国の台頭、情報化の進展など、両国を取り巻く環境は大きく変わった。

これに伴い、韓国にとっての日本、日本にとっての韓国の位置づけが変化してきたのはある意味で当然なことである。

日韓関係が冷え込み、それが経済にも影響を及ぼし始めた今、わたしたちに必要なのはこうした事態にいたった経緯を冷静に分析した上で、改めて両国の「共通利益」を再認識していくことである。感情的な応酬は両国にとってプラスにならない。1998年の「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」の精神に戻り、「未来志向」的な関係を発展させていくことが求められている。

<主要参考文献>

1. 浅羽祐樹・木村幹・佐藤大介 [2012] 『徹底検証 韓国論の通説・俗説—日韓対立の感情vs論理』中央公論新社
2. 内山清行 [2013] 『韓国 葛藤の先進国』日本経済新聞社
3. 太田修 [2003] 『日韓交渉—請求権問題の研究』クレイン
4. 一 [2004] 『日本—日韓関係の変化と連続性』(朴一編『変貌する韓国経済』世界思想社、所収)
5. 姜尚中・木宮正史 [2013] 『日韓関係の未来を構想する』新幹社
6. 木宮正史 [2012a] 『国際政治のなかの韓国現代史』山川出版社
7. 一 [2012b] 『岐路に立つ日韓関係：摩擦を超えた「進化」に向けて』<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01301/>
8. 金昌男 [2010] 『韓国の経済成長と北東アジア地域における域内分業関係の進展—地域経済統合に対する韓国の政策的課題—』立命館大学『社会システム研究』第20号、2010年3月
9. 金泰吉 [2012] 『韓国の部品・素材産業の競争力と課題』ERINA Discussion Paper No.1203
10. 木村幹 [2006] 『グローバル化の中の隣国関係：日韓関係を中心に』神戸大学『東アジアへの視点』2006年12月
11. 国際協力銀行 [2013] 『わが国製造企業の海外事業展開に関する調査報告—2013年度海外直接投資アンケート調査結果(第25回)—』
12. 小針進 [2012] 『日韓関係—戦後両国はどう眺め合ってきたか』(小倉紀蔵編著『現代韓国を学ぶ』有斐閣、所収)
13. 小針泰介 [2013] 『国際競争力ランキングから見た我が国と主要国の強みと弱み』国立国会図書館調査及び立法考査局『レファレンス』2013年1月
14. 澤田克己 [2006] 『「脱日」する韓国—隣国が日本を捨てる日』ユビキタ・スタジオ
15. 新宅純二郎 [2008] 『韓国液晶産業における製造技術戦略』赤門マネジメント・レビュー7巻1号(2008年1月)。
16. 一・天野倫文編 [2009] 『ものづくりの国際経営戦略—アジアの産業地理学』有斐閣。
17. ジェトロソウル [2013] 『韓国経済情報』2013年8月
18. 高崎宗司 [1996] 『検証 日韓会談』岩波書店
19. 永野慎一郎 [2008] 『相互依存の日韓経済関係』勁草書房
20. 日本政策投資銀行 [2013] 『自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化』『今月のトピックス』No.187-1、2013年2月19日
21. 韓英均 [2010] 『反韓と反日—嫌韓流からみえてくるもの—』(早稲田大学『社会学論集』2010年9月)
22. 朴一編著 [2006] 『嫌韓流のここがデタラメ—不毛な嫌韓と反日に終止符を』コモンズ
23. 深川由紀子 [2012] 『日韓の成長戦略と経済連携アジェンダの再検討』(小此木政夫・河英善編『日韓新時代と経済協力』慶應義塾大学出版会)
24. 水野順子編 [2011] 『韓国の輸出戦略と技術ネットワーク—家電・情報産業にみる対日赤字問題』アジア経済研究所
25. 向山英彦 [2010] 『韓国におけるグローバル化の成果と残された雇用問題』日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2010 Vol.10 No.39
26. 一 [2012a] 『グローバル化のなかで強まる日韓経済関係』『環太平洋ビジネス情報RIM』2012 Vol.12 No.44。
27. 一 [2012b] 『転機にある韓国の経済社会—求められる新たな成長モデル』『環太平洋ビジネス情報RIM』2012 Vol.12 No.46
28. 一 [2012c] 『変化する韓国の対日自動車部品貿易—対日輸出が増加する半面、対日輸入が大幅減—』日本総合研究所Research Focus 《グローバル化の進展と日中韓自動車産業②》
29. 一 [2013a] 『成長より雇用重視の『クネノミクス』』(岩波書店『世界』2013年4月号)
30. 一 [2013b] 『ASEANとの経済関係が再び強まる韓国』『環太平洋ビジネス情報RIM』2013 Vol.13 No.4
31. 매일 경제신문 (毎日経済新聞) <http://www.mk.co.kr/>